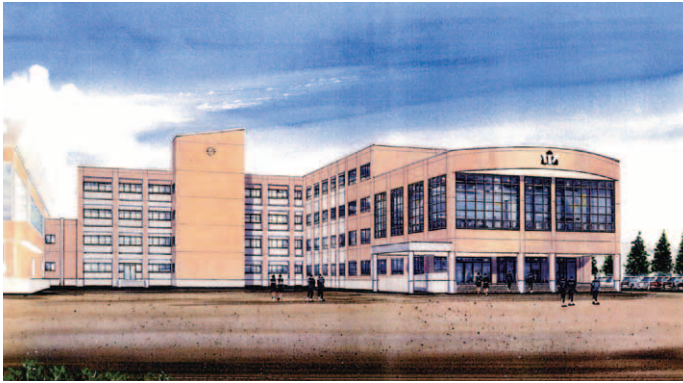




市議会だより

平成23年
第4回定例会
第28号

発行：青森市議会（青森市中央一丁目 22-5 TEL：017-734-5743） 編集：議会広報委員会



〈改築工事契約の締結議案が可決された東中学校校舎のパス〉

東中学校校舎改築工事契約の締結など50件を可決 浪岡交流センター指定管理者の指定議案を否決

第4回定例会の概要

平成23年第4回定例会は11月29日から12月22日までの24日間の会期で開かれ、東中学校校舎改築工事契約の締結や元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業の継続を求める陳情など50件が可決・同意・採択されました。（審議結果は10〜11ページに掲載。）なお、市長提出議案のうち、浪岡交流センターの指定管理者を指定する議案は否決されました。また、市政全般に関する一般質問は、5日間にわたり32人の議員が行いました。以下、可決された主な議案、議案質疑、一般質問、各委員会の質疑応答等の概要をお知らせします。

可決された主な議案

本定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。

○平成23年度青森市一般会計補正予算（第7号）

補正額 13億1千910万8千円

主な予算として

市民センター耐震診断・改修事業

（1億2千705万円）

市営住宅耐震補強改修事業

（1億8千419万9千円）

地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）（2億4千万円）など

○青森市暴力団排除条例の制定について

市民生活や事業活動に与える暴力団の影響を排除することについて必要な事項を定めるため制定するもの。

○青森市立小学校条例の一部を改正する条例の制定について

野沢小学校及び栄山小学校を廃止するため改正するもの。（野沢小学校が荒川小学校と、栄山小学校が泉川小学校とそれぞれ統合）

○契約の締結について（青森市立東中学校校舎改築工事）

鉄筋コンクリート造 4階建

（契約金額11億2千854万円）

○契約の締結について（青森市立筒井中学校屋内運動場改築工事）

鉄筋コンクリート造

一部鉄骨造 2階建

（契約金額4億3千207万5千円）

○契約の締結について（青森市立横内小学校屋内運動場改築工事）

鉄筋コンクリート造

一部鉄骨造 2階建

（契約金額3億6千330万円）

○公の施設の指定管理者の指定について（杉沢農村公園）

指定管理者となる団体
杉沢町内会

主な内容

第4回定例会の概要

P1

議案質疑

P2

一般質問

P2～
P6

予算特別委員会

P6～
P8

議員提出議案

P8～
P9

議会を傍聴して・トピックス
議会改革の動き

P10

議案・請願・陳情審議結果

P10～
P11

委員会の活動

P12

議案質疑

開会日の本会議において、職員
の給与に関する条例等の一部改正
条例について審議され、可決され
ました。以下は、当該議案に対す
る質疑応答をまとめたものです。

公明党 赤木 長義

問 市民感覚、県人事委員会勧
告、小規模零細企業の実態等を勘
案し、職員の給与体系のあるべき
姿等に関する基本的考えを示せ。

答 県人事委員会が国の調査方法
に準拠し、公務と同様に部長、課
長、係長などの役職段階を有する
企業規模50人以上の民間企業を対
象に調査して行った勧告を踏ま
え、本市が職員の給与を決定する

ことは妥当なものとして認識してい
る。市では引き続き民間の給与水
準との均衡を図るなどし、適切な
給与水準となるよう努めていく。

日本共産党 村川 みどり

問 本案は一般職の給料月額引き
下げを行うものだが、特別職の報
酬の引き下げは行わないのか。

答 本市特別職の報酬月額の設定
は、おおむね2年ごとに社会経済
情勢や類似都市の状況等を勘案
し、必要に応じて市長が特別職報
酬等審議会へ諮問し改定を行うこ
ととしており、来年度には報酬額
の妥当性について審議していただ
く予定である。また、市は新年度
に向けて、現在実施中の常勤特別
職給料月額削減措置の率の上乗せ
を検討することとしている。

一般質問

自治基本条例の
策定について

問 自治基本条例に市民意見を反
自由民主党 嶋田 肇

数多くの質問項目の中から
一議員につき一項目を取り上
げ、質問及び答弁の要旨を掲
載しています。
映させるための取り組みと策定ス
ケジュールを示せ。

答 市では市民主体の条例づくり
を進めるため、自治基本条例検討
委員会を設置した。同委員会はこ
れまで28回の会議と4回の巡回市

民フォーラムを開催した。また、
12月末をめどに中間報告書を提出
し、これに対する市民や議会から
の意見を踏まえた上で平成24年3
月末までの最終報告書の提出を目
指している。市ではこれを踏ま
え、条例案を検討していく。



〈自治基本条例検討委員会の様子〉

防災に係る
男女共同参画について

公明党 柴田 久子

問 市の防災会議への女性委員の
積極的登用及び災害時の避難所運
営への女性職員の配置を検討すべ
きと思うがどうか。

答 防災会議の委員については、
さきの震災で明らかになった男女
共同参画の視点からの問題点を踏
まえ、防災対策上有用な女性団
体等からの任命を検討していく。

放置空き家対策について

社民党・市民の会 三上 武志

問 放置空き家対策に関する条例
制定について、市の考えを示せ。

答 放置空き家については、所有
者等の所在が判明しないこと、仮
に判明しても経済的困難を抱えて
いること、市が積極的に放置空き
家を整理した場合、行政に対する
依存意識が広まる等の課題があ
り、仮に当該条例を制定しても実
効性が十分担保されないおそれが
あるため、現時点で直ちに条例を
制定する考えはないが、引き続き
他自治体の取り組みや国の動向等
の情報収集に努めていきたい。

市役所庁舎のあり方
市民研究会について

市民クラブ 木下 靖

問 市役所庁舎のあり方市民研究

会会員の応募資格に、国・地方公
共団体の職員でない方とあるが、
このことと市職員が会員として同
会に出席していることは矛盾し
ているのではないか。

答 同会を設置するための要綱で
公募会員のほか市職員を入れるこ
ととしていたため、当該公募会員
の募集では、国・他の地方公共団
体の職員等は除外した。市職員の
会員には、市の案にこだわること
なく、実際に庁舎で働く者の自由
な意見、感覚を期待している。

浪岡地区の合併
特例債事業について

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 浪岡地区の合併特例債に係る
事業の進捗状況と借入額を示せ。

答 平成18年度から平成20年度の
間に、浪岡南・北小学校校庭整
備、浪岡消防署高規格救急車購
入、浪岡体育館改築、りんご貯蔵
庫施設整備の計4事業で約27億円
を借り入れ、事業を実施した。現
在、今年度着手した浪岡庁舎周辺
整備、浪岡湿生花園等公園整備、
佐野沖范線道路整備の3事業を含
む4事業について、地域内の要望
を踏まえ平成27年度内の事業完了
を目指し鋭意検討中である。

冬季観光の推進について

公明党 渡部 伸広

問 冬の観光資源をどのように活用していくのか市の考えを寄せ。

答 本市では夏季の観光に比べ、冬季の観光が弱いと認識しており、昨年は冬ねぶたを運行させた。今年度は2月4日に開催される郷土の祭りや伝統文化等が一堂に会する「杜の賑わい」にあわせ、2月3日から5日まで、街を幻想的なイメージにつくり上げて市民や観光客に回遊していただく「雪灯りまつり」を実施することとしており、今後も一層冬季観光の推進を図っていく。



〈前回(平成23年2月)のあおもり雪灯りまつりの様子〉

中心市街地活性化と青森駅の改築について

市民クラブ 秋村 光男

問 庁舎建てかえ問題等があり本市の財政環境は非常に厳しいことから、青森駅の改築を国の補助対象事業とするため、第2期中心市街地活性化基本計画にしっかりと位置づけるべきと思うがどうか。

答 第1期中心市街地活性化基本計画が国の認定を受けたことにより、国から中心市街地の事業に対し50数億円の補助金を受けている。仮に第2期計画が認定を受ければ国の補助金も見込めることから、同計画に青森駅の改築も含めて国と協議していきたい。

TPP参加に対する本市の考えについて

日本共産党 藤原 浩平

問 本市経済へも深刻な打撃を与えることが明白であるTPP参加には反対すべきと思うがどうか。

答 TPP(環太平洋パートナーシップ協定)への参加については、交渉分野が幅広く及ぶことが明らかになってきており、本市に与える具体的影響は、まだ不明な

点が多いものと認識している。これまで、東北市長会と全国市長会を通じ、国に対してTPPへの交渉参加について慎重な対応を求めてきたところであるが、今後も国益を損なうことのないようその対応を国に対し求めていきたい。



〈機能強化が求められている水産指導センター〉

水産指導センターの機能強化について

市政会 奥谷 進

問 つくり育てる漁業推進の拠点である水産指導センターの機能強化を早期に行うべきではないか。

答 ナマコ種苗の安定生産等が期待されている中、市では本年8月に関係団体、学識経験者等による水産振興協議会を組織し、今後の水産業のあり方と同センターの役割について検討していただいてお

り、来年1月中には意見が提示される予定である。市としては、その意見等を参考にしながら、同センターの機能強化の内容について取りまとめしていきたい。

旧県青年の家取得について

自由民主党 中田 靖人

問 旧県青年の家取得に向けた思いと今後のスケジュールを寄せ。

答 同施設は、集団宿泊体験等を通じ教育的価値の極めて高い活動ができるほか、生涯学習拠点、防災拠点等としての利活用や近隣の教育・文化・スポーツ施設との連携によるまちづくりへの貢献ができる施設であることから、取得したい思いに変わりはないが、市の財政状況が厳しい中、すべての施策の優先度を見きわめる状況になりことから、環境が整った段階で判断したい。

教員免許の更新について

自由民主党 山本 治男

問 教員免許更新制における本市教員の更新状況及び更新に必要な

講習の免除対象者を寄せ。

答 昨年度の更新対象者は小学校で84名、中学校で43名であり、全員が更新を終了しており、今年度は小学校で73名、中学校で34名が対象となっている。また、講習の免除対象者は、校長、副校長、教頭、主幹教諭または指導教諭、教育長、指導主事、社会教育主事、その他教育委員会において学校教育または社会教育に関する指導等を行う者などとなっている。

小・中学校の33人以下学級について

日本共産党 村川 みどり

問 平成24年度からの33人以下学級編制の実施について寄せ。

答 教育委員会では33人学級編制の段階的实施に向け検討してきたが、震災以降、市全体の事業の優先度を見直す必要が生じ、財政状況等を勘案した結果、平成24年度から本市独自で実施することは困難であると判断した。しかし少人数学級は教育環境の向上に効果的であると認識しているため、実施に向け国・県に対し強く働きかけるとともに、両者の動向を注視しつつ、市独自の実施についても引き続き協議していく。

食育と 地産地消について

日本共産党 天内 慎也あまない けんや

問 食育と地産地消推進のため、学校給食に地元産の食材をもっと取り入れるべきではないか。

答 米飯とリンゴについては市産品を10割使用しており、野菜も市場に出回る時期には可能な限り使用している。市産品の食材は必要量の確保が困難なこと、価格が高くなること等の問題があり、使用割合を大幅に伸ばすことは難しいが、今後とも関係部局と連携し、地産地消の推進を図るとともに、可能な限り市産品を活用した学校給食の提供に努めていく。



学校給食食材の 放射線測定について

社民党・市民の会 藤田 誠

問 教育委員会独自で測定器を購入し、学校給食食材の放射線測定を行うべきではないか。

答 同食材については、県産品、

市産品は県・市による放射性物質検査で異常がないことが確認されており、県外産品は納品時に出荷制限要請の対象外地域の生産物であることを確認しており、安全性は確保されているものと認識しているが、同食材の放射線検査機器の貸与に係る県の意向調査に対しては、機器の導入により安全確認の確実性が高まるものと判断し、貸与を希望する旨回答した。

中学校用教科書の 採択について

市民クラブ 竹山 美虎たけやま びし

問 平成24年度中学校用教科書が採択されるまでの過程を示せ。

答 本市及び東津軽郡の5市町村の教育長で組織する東青地区教科用図書採択協議会は、本年5月に採択基準を定め、7月中旬には、東青地区の全公立中学校から提出された教科用図書調査報告書等をもとに、中学校長、大学教授、保護者代表等から意見をいただきながら、最も適した図書を選定した。その後、8月中旬までに本市を含む5市町村の各教育委員会協議において、その選定された図書が採択された。

浪岡地区のスクール バスの老朽化について

自由民主党 長谷川 章悦はせがわ しょうえつ

問 浪岡地区のスクールバスは、かなり老朽化が進んでいる状態であるが、今後の対応を示せ。

答 当該スクールバスについては、昭和63年から平成7年の間に7台購入しており、内訳は大型車5台、中型車2台となっている。教育委員会としては、これらの老朽化については十分認識しており、引き続き適切な車両管理に努めるとともに、計画的な更新も視野に入れ、児童・生徒の通学に影響を及ぼさないよう適切に対応していきたい。

青森駅の改築に係る 市の考えについて

日本共産党 山脇 智やまわき ち

問 市の財政状況が今後さらに厳しくなることが予想される中、今の時期に青森駅の改築を行うことについての市の考えを示せ。

答 市では、高齢化・ユニバーサル社会への対応の必要性に加え、都市間競争が激化する中、本市の町の顔である同駅を引き続き魅力

ある場所にしていく必要があると考えており、平成27年度の北海道新幹線仮称新函館駅開業のタイミングを的確にとらえるため、本事業を中心市街地活性化の取り組みとして進めていきたい。

青森駅の都市サービス 施設の整備について

無所属 奈良岡 隆ならおか たく

問 青森駅を中心としたまちづくり検討委員会で検討されている同駅の都市サービス施設は、利用しやすい広さを持った施設となるようJR東日本と協議し、整備すべきと思うがどうか。

答 当該施設の整備に当たっては、権利関係等を含め、関係者であるJR東日本と協議を進めていきたいと考えており、この協議の中で、どの土地に都市機能を整備するかもあわせて検討し、狭く使い勝手が悪い施設とならないよう取り組んでいきたい。

総合都市交通戦略実施 による効果額について

公明党 赤木 長義あかき ながよし

問 総合都市交通戦略実施により

平成22年度決算と比較し、費用はどの程度縮減できるのか。また、市からの基準外の繰出金はどの程度縮減できるのか。

答 バス路線再編後の費用の試算額は、支線路線と骨格・幹線路線とを合わせ約24億円で、平成22年度自動車運送事業会計決算と比較し約5億円の縮減が見込まれる。また、交通部では支線化とあわせて既存路線の見直しにより段階的経営改善が見込まれるため、将来的には市からの繰出金がなくても経営できるものと見込んでいる。

松原市民館そばの 遊歩道について

日本共産党 葛西 育弘かさい いくひろ

問 松原市民館そばの遊歩道は、雨が降ると特定の場所に水たまりができることから、雨水処理を含めた抜本的な改善工事が必要と思うがどうか。

答 堤川西岸から松原市民館の延長約280mの区間の緑地の水たまりについては、これまでもダスト敷きならしを行うなど解消に努めてきたが、依然水たまりが散見される状況にあることから、今後は現地を詳細に調査し、暗渠排水管の布設等も視野に入れ抜本的な水た

まり解消策の検討を行っていく。

※ダスト敷きならし：石の粉を敷いて平らにならす土木作業。
※暗渠：地下に埋設したり、ふたをかけたたりした水路。

市道筒井幸畑団地線の整備について

問 市道筒井幸畑団地線の整備において、用地が未取得となっている旧大矢沢墓地用地の取得に係る手続内容と要する期間を示せ。

答 当該用地は、登記簿上19名の共有地となっているが、登記簿に住所の記載がない等により所有者の特定が困難であることから、土地収用制度により取得手続を進めていきたい。このため、来年度に事業認定申請をし、認定を受けた後、裁決申請の手続を行うが、土地の権利取得までには1年半程度かかるものと想定している。

青森駅前広場バスターミナルについて

問 バスターミナル整備後に中心

市民クラブ 工藤 健

市街地活性化協議会等を活用し意見聴取をすることによってであったが、実際検証はしたのか。また新町通りとの交差点の信号の改善を検討すべきではないか。

答 現時点で同協議会等を通じた周辺住民への意見聴取は行っていないが、今後あらゆる機会を通じて周辺住民や利用者の意見を聴取しバスターミナルの利用環境を検討したい。また、交差点の信号については、今後交通管理者である警察署と協議していきたい。



〈信号機の改善が求められている青森駅前の交差点〉

今冬の除排雪について

問 昨冬の除排雪に対する市民や

市民クラブ 上林 英一

議員の意見を、今年度の除排雪計画にどのように反映させたのか。

答 昨冬寄せられた意見・要望を踏まえ、除排雪作業委託料の増額、昨冬課題があった業者への指導、パトロール体制の増強、複数業者で構成される共同企業体との契約の試行、条例に基づく勧告も視野に入れた出し雪対策の強化、相談窓口の一層の充実などの見直しを行い、計画を策定した。これに基づき市と業者は冬期間の道路交通及び市民生活の安全・安定の確保に鋭意努めていく。

除排雪作業のマニュアル化について

市議会 館山 善也

問 除排雪作業の技術統一及びスキルアップを図るため、市は業者が持つノウハウや手法をマニュアル化すべきではないか。

答 市では、除排雪作業のばらつきを解消するためには、全業者が同じレベルの技術を持つことが必要であると認識している。このため、優秀な除排雪業者のノウハウや手法を学ぶためにシーズン前に実施している講習会の内容を今後一層充実させるとともに、すべての業者にわかりやすいマニュアル

を作成していきたい。

狭隘な市道の拡幅について

市議会 神山 昌則

問 東日本大震災を踏まえ、緊急車両が通れないなど、部分的に狭隘で通行に支障がある市道は、付近の土地を市が購入し、拡幅すべきと思うがどうか。

答 狭隘な市道の部分的な拡幅に關し町会等から要望があった場合は、交通量や代替路線の有無等を調査した上でその必要性を判断している。従前は用地の寄附を前提に対応してきたが、震災を踏まえ、市が必要と判断した場合は用地買収を視野に入れた検討も考慮する必要があると考えている。

新青森駅周辺の一般保留地について

市議会 木戸 喜美男

問 新青森駅周辺の一般保留地の坪単価は幾らか。

答 現在、石江地区で販売している一般保留地は16区画あり、1坪当たりの単価は、新青森駅に隣接する商業地域が約36万2千円から

約44万3千円、新青森駅周辺に位置する近隣商業地域が約27万7千円から約34万9千円、一般国道7号に接する準工業地域が約28万6千円となっている。

弘前大学大学院の誘致について

社民党・市民の会 斎藤 憲雄

問 弘前大学大学院は平成25年度の新エネルギー学コース新設に向け準備を進めているが、セントラルパークへの誘致を検討する考えはないか。

答 同コースの新設の際は、本市への立地を希望する旨、先般弘前大学へ申し入れており、連携協力の姿勢をアピールしながら今後も協議を進めたい。同パークへの誘致は、操車場跡地全体の利用計画を今後検討するため、同コースの設置を想定する段階にはないが、今後の参考としたい。

弘前大学大学院の誘致について

市政会 小倉 尚裕

問 弘前大学大学院新エネルギーコースの新設に当たり、本市への立地を申し入れたとのことであるが、来年1月には学長が交代することから、改めての申し入れなど、今後の対応について示せ。

答 同大学とは市民病院の医師確保の問題等さまざまな形で協力、連携をしていかなければならないと考えており、大学院の誘致についても、新学長に対し就任後できるだけ早く市の考え方をしっかりと伝え、本市への立地が実現できるように努力していきたい。

成年後見制度の周知について

自由民主党 小豆畑 緑

問 成年後見制度の周知のためどのように広報を行っているのか。

答 高齢者に関しては地域包括支援センターが、障害者に関しては指定相談支援事業所が市からの委託により同制度の普及啓発活動や相談・支援を行っている。また、福祉ガイドブックに制度の概要と

問い合わせ先を掲載している。同制度は権利擁護に重要な制度であることから、新たに「広報あおもり」への掲載や障害者週間を活用した普及啓発活動を行う等さらなる周知に努めていきたい。

障害児保育の充実について

社民党・市民の会 橋本 尚美

問 障害児保育の充実のため障害児を受け入れた保育所に対する助成を増額すべきではないか。

答 市は現時点で助成の増額の考えはないが、国で検討中の「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」により、今後、各自治体が市町村新システム事業計画を策定し、障害児等を含めた保育の見込み及び見込み量確保のための方策を明記することとなるため、対象となる児童数の推移や保育所の実態を見きわめながら、必要に応じて対応を検討していく。

地域包括支援センターの体制の充実について

公明党 山本 武朝

問 地域包括支援センターの重要

性が高まる中、同センターで相談を受ける社会福祉士等の人員体制の充実が必要と思うがどうか。

答 市も地域ケア体制の中で同センターの重要性は高まっていると認識している。同センターの人員体制の充実については、相談者数及び認知症や医療に関する相談が増加している状況を踏まえ、次期介護保険事業計画の策定作業の中で検討中であり、また、平成24年度の予算編成作業においても並行して検討していきたい。

国保の窓口一部負担金の減免について

日本共産党 館田 瑠美子

問 医療費の窓口一部負担金減免制度の減免基準を示せ。

答 同制度は、災害や失業等による収入の著しい減少等の特別な理由により、医療機関で一部負担金の支払いが困難となった場合に減免または徴収猶予できるものである。この運用に当たり、本市では法令や国の通知を踏まえながらも対象を入院療養に限定せず、国民健康保険加入世帯の収入や生活状況等を総合的に勘案し、一部負担金の負担能力の有無を判断しながら適正かつ柔軟に対応している。

予算特別委員会

予算特別委員会では、平成23年度一般会計・各特別会計・各企業会計の補正予算が審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

公明党 赤木 長義

問 市有施設や小・中学校に設置しているAED(自動体外式除細動器)設置場所を市のホームページに地図つきで載せ、市民や観光客に周知すべきと思うがどうか。

答 市では、平成17年度にAEDの設置基準を設け、市有施設及び市内の全小・中学校の合計113施設に116台のAEDを設置している。市のホームページによる設置場所の周知については、市民や観光客の方が一の際の迅速な対応につながるものと認識しており、今後、手法等も含め検討していきたい。

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 旧浪岡町と旧青森市との合併の手續には瑕疵があったと考えられる。このことを明らかにしなければ、合併検証委員会の意味は存在しないと思うがどうか。

答 合併の手續の中で瑕疵があったかどうかということについては、現在合併検証委員会の中で議論している項目であり、現時点で答弁できる状態にはない。

自由民主党 中田 靖人

問 あおもり市民100人委員会の委員全員を公募する考えはないか。

答 同委員会では、各専門分野や若年層の方の意見を聞くため、また年齢的、地域的な偏りを生じさせないため非公募委員を設定しており、今年度は約1千200件のさまざまな立場からの提言、意見が出された。現時点では全員を公募委員とする考えはないが、平成25年度以降については、来年度策定を予定している(仮称)自治基本条例の市民参加・参画の理念を踏まえ、委員の選定方法や運営のあり方について検討したい。



〈市有施設等に設置されているAED(写真は青森市文化会館内)〉

市政会 里村 誠悦

問 市はフアシリティマネジメントをどのように進めているのか。

答 市では、本年2月に策定した青森市行財政改革プラン2011において、行政運営の効率化と経営資源の有効活用のための具体的方策として「フアシリティマネジメントの推進」を実施項目に位置づけ、他都市の状況や施設の現状を把握した上で、市所有施設等に係る経営管理の観点からの効率性向上と所有の最適化に向けた検討及び市所有コミュニティ施設の配置の見直しを行うこととしている。

ころ、平成24年の新入学時期を迎える前に対策を講じることになった。市ではカラー舗装の整備及びその後の効果等を注視しながら、必要に応じロードミラーの設置等の対策も検討していく。

日本共産党 山脇 智

問 夜間、休日にホームレスの人が市役所に相談に来た場合、平日の執務時間に改めて来庁していたことが基本とのことだが、特に冬期間、本当に困って行く場所がない人が一晩寝泊りできるような何らかの対応が必要と思うがどうか。

答 現段階では市としてそのような対応をとることは非常に難しいが、冬期間におけるホームレスの方に対する必要な援護について、他都市の事例等を含めてどのような対応が可能か検討したい。

自由民主党 長合川 章悦

問 株式会社アップルヒルが新たな経営体制となり半年が経過したが、その成果を示せ。

答 同社では、自助努力による改革・改善を目指すことを目的に経営改善計画を策定し、「りんごのブランド化」等14項目を積極的に推進している。経営成果については、経費の節減及び新規顧客確保のための営業活動や催事等により、今年度第二・四半期は約81万円の純利益を計上し、前年同期より約452万円増加する等安定した経営がなされていると考えている。

自由民主党 天内 慎也

問 食育と地産地消を推進する上でも、その目玉となるメニューとして、平川市のように市内産の材料のみを使ったカレーやシチューなどを考案すべきではないか。

答 市などで構成するあおもり産品販売促進協議会では、地産地消の推進のため、今年度コーディネート事業を実施しており、商品

市民クラブ 工藤 健

問 第2期中心市街地活性化基本計画に公共交通の利便性向上のための施策を盛り込めないか。

答 中心市街地の活性化には公共交通の利便性向上が重要であるため、第1期計画では青森駅周辺整備事業を位置づけ、駅前広場の総合交通ターミナル化を図った。その後総合都市交通戦略を策定し、バス路線再編等の検討を進めており、当該施策が第2期計画に位置づけられた場合、国の有利な支援制度が活用できることから、関係部局との連携のもと、その位置づけ等について検討していきたい。

日本共産党 藤原 浩平

問 小柳団地内の雪捨て場は騒音、振動に対する苦情が寄せられており、移転させるべきと思うがどうか。また、これまで移転先は探してきたのか。

答 当該雪捨て場は小柳、佃地区の除排雪作業に効果の大きい貴重な雪捨て場である。市では、新たな雪捨て場確保に向け努力はしてきたが、条件を満たす用地は確保できていないことから、当該雪捨て場は今後も使用していく考えであり、今冬も除雪業者へ騒音・振動対策の徹底を指導していく。

市民クラブ 工藤 健

問 「ねがたの家」の駐車場には大型バス用の自動券機がないが、どのように対応しているのか。

答 同駐車場には大型バス専用の駐車スペースを5台分確保しており、安全性、利便性への配慮から一般車両とは別の専用出入口を設けた上で、施設職員が誘導を

市政会 木戸 喜美男

問 「ねがたの家」の駐車場には大型バス用の自動券機がないが、どのように対応しているのか。

答 同駐車場には大型バス専用の駐車スペースを5台分確保しており、安全性、利便性への配慮から一般車両とは別の専用出入口を設けた上で、施設職員が誘導を

社民党・市民の会 藤田 誠

問 青森駅前駐車場の管理体制について示せ。

答 同駐車場は収容台数20台で24時間利用でき、自動料金精算機により精算が行われている。その管理運営は、駐車場料金の収納及び場内の清掃・巡回を行う料金収納事務等業務を財団法人青森市シルバー人材センターに、駐車場設備

※フアシリティマネジメント：行政サービスの向上に努めながらも、可能な限り少ない経費で、最適な施設の経営管理を行う手法。

市政会 館山 善也

問 旧サークルK久須志店前交差点は交通量が非常に多く、危険であることから、9月の予算特別委員会でカラー舗装を要望したが、その後の経過と結果を示せ。

答 市は道路管理者である県に対し、交差点であることを明確にするためのカラー舗装を要望したと

市政会 渋谷 勲

問 「ハマ」の活性化のため、堤埠頭の敷地を利活用し朝市や産直市を開催する団体等に対し支援をすべきと思うがどうか。

答 市ではあおもり産品販売促進協議会を通じ、一次産業の生産者や加工団体の活動を支援するため、食に関連するイベントの開催経費の一部支援や産直市に必要な

日本共産党 天内 慎也

問 食育と地産地消を推進する上でも、その目玉となるメニューとして、平川市のように市内産の材料のみを使ったカレーやシチューなどを考案すべきではないか。

答 市などで構成するあおもり産品販売促進協議会では、地産地消の推進のため、今年度コーディネート事業を実施しており、商品

日本共産党 藤原 浩平

問 小柳団地内の雪捨て場は騒音、振動に対する苦情が寄せられており、移転させるべきと思うがどうか。また、これまで移転先は探してきたのか。

答 当該雪捨て場は小柳、佃地区の除排雪作業に効果の大きい貴重な雪捨て場である。市では、新たな雪捨て場確保に向け努力はしてきたが、条件を満たす用地は確保できていないことから、当該雪捨て場は今後も使用していく考えであり、今冬も除雪業者へ騒音・振動対策の徹底を指導していく。

の保守点検、消耗品の補充・交換及び当該精算機のふぐあいなどへの対応等を行うリモート監視等業務をアマノ株式会社、それぞれ委託することにより行っている。

自由民主党 山本 治男

問 新青森駅前駐車場料金精算所の屋根は、雨や雪をしのぐ機能がなく紙幣等がぬれてしまうことがあるが、その改修計画はないか。

答 同精算所は屋根があるものの改善策が必要な状況にある。しかし、屋根は、基礎から一体の構造物であるため、部分的な改善では対応できず全体を交換しなければならぬことから、当面は対応可能と思われる精算機の紙幣投入口部分をカバーで囲うなどの対策を検討していきたい。



〈新青森駅西口駐車場の料金精算機〉

問 青函連絡船羊蹄丸が無償譲渡されるが、船内で展示されている青函ワールドを譲り受け、八甲田丸で活用してはどうか。

自由民主党 嶋田 肇

答 譲渡先に市が問い合わせたところ、船内展示の取り扱い等について言及できる状態ではないとのことであった。青函ワールドについては、歴史的、民俗的に価値がある貴重なものと認識していることから、関係者間の譲渡契約が完了することを注視しながら、譲り受けの可能性について積極的に情報収集していきたい。

問 新青森駅前一般保留地の価格を下げて販売すべきではないか。

市民クラブ 奈良 祥孝

答 市では、一般保留地の販売促進のためのPR活動や石江地区一般保留地商業施設等開設支援事業補助金の創設などさまざまな施策を展開しており、現時点で当該保留地の価格を変更する考えはない。一方、新たに都市計画道路が供用開始されるなど新青森駅周辺の状況が変化してきていることから、これを好機ととらえ、あらゆる機会を通じ、PR活動を継続的かつ積極的に展開していきたい。

※青函ワールド：昭和30年代に撮影された写真をもとに青森駅前の朝市等の様子を、実在した商店の模型や津軽弁を話す人形などで忠実に再現した展示物。

社民党・市民の会 仲谷 良子

問 新幹線による合子沢地区の騒音・振動障害に対し、鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、戸別測定を行い、測定値が環境基準を越えた場合には、工事内容を協議した上で防音対策工事費用を助成するとされているが、基準以下で騒音等に悩まされている方に対し、市はどのような対策を講じるのか。

答 市としては、新幹線沿線に住

む市民の不安が解消されるよう、引き続き騒音・振動防止対策について適切な対応を図るよう同機構に働きかけていきたい。

問 旧県青年の家取得について、環境が整い次第考えていきたいとのことであるが、今後財政事情等取得に関する環境の好転は見込めず、あとは市長の政治決断次第であると思うがどうか。また実施に至っていない他の事業についても、市長に政治決断が求められていると思うがどうか。

市政会 丸野 達夫

答 財政事情、市民理解、事業実施見通しが整った場合には、適切に政治決断する。現時点で決断が

日本共産党 館田 瑠美子

問 消防の広域化の可否を判断する前に、地域住民や議会等への情報提供等を行うべきではないか。

答 消防の広域化については現在、東青地域共同研究会において調査・研究中であることから、一定の成果が得られた段階で必要に応じ市民に対する情報提供等に努めていくほか、結果がまとまり次第議会に報告する。仮に広域化を進める場合は、平成24年度中に青

森地域広域消防事務組合の規約変更のための議決が必要であることから、その間に議会や市民の意見を十分伺い、情報公開していく。

おくれているものはないと認識している。

市民クラブ 竹山 美虎

問 小学校給食センター等整備運営事業を進める上で、地域貢献を十分に図るべきと思うがどうか。

答 地域貢献は重要な要素であると認識しており、最優秀提案者の選定に当たっては地域貢献の項目を設け審査していただいた。落札者の提案では開業5年目を目途に地元雇用100%を目指すことや建設工事費の80%以上を地元企業へ還元すること等が示されているほか、本市への法人市民税等の納税により、雇用や経済面で地域貢献が図られるものと考えている。

議員提出議案

当市議会は、議員提出議案15件のうち、規則1件及び意見書11件を可決しました。以下は、可決された規則及び意見書の要旨をまとめたものです。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

全会一致で可決された規則

定期接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書

全会一致で可決された規則

青森市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

一般質問に二問一答方式を導入するため改正するもの。

国に対し、地元自治体に負担をかけることなく、国の財政支援を明確にした上で、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児

用肺炎球菌ワクチンについては定期接種化までの間の臨時促進事業を継続すること、高齢者に対する肺炎球菌ワクチンを含むVPD(ワクチンで防げる病気)に対する公費定期接種の継続及び拡大を図ること等3項目が早期に確立されるよう強く求める。

免税軽油制度の継続を求める意見書

免税軽油制度により、船舶、鉄道、農業用機械やフォークリフトなど道路を使用しない機械燃料用の軽油引取税は免税されてきたが、この制度が平成24年3月末で廃止される状況にある。この制度がなくなれば、索道事業者が大きな負担増を強いられ、スキー場の経営維持が困難となるとともに、地域経済にも大きな悪影響を与えらる。よって、国に対し、同制度が継続されるよう強く要望する。

災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書

政府に対し、災害に強い日本の構築に向けて、地震や台風などの災害から国民の安全、安心を守るため、幹線道路ネットワークを構成する道路を優先的に整備すること、学校施設の防災機能向上のための環境整備の充実と公立学校の

耐震化を加速度的に推進すること、公共施設やインフラの維持、管理など計画的な老朽化対策を推進すること等4項目を強く求める。

賛成多数で可決された意見書

国民健康保険に対する国庫負担の大幅引き上げ等を求める意見書

国民健康保険料(税)滞納者の増加や無保険者の増大、高過ぎる窓口負担による受診抑制など国民健康保険制度が危機の深刻さを増している。この原因は、国が国庫負担を減らし続けてきたことにあることから、政府に対し、①市町村国保への国庫負担率を大幅に引き上げ、高過ぎる国保料(税)を引き下げること②窓口負担を軽減することを実現し、だれもが安心して受診できる医療保険制度にすることを求める。

高齢者が安心して受けられる介護保障制度の実現を求める意見書

一般の介護保険法改正に当たって、7項目の附帯決議が全会一致で採択された。この趣旨を踏まえつつ、高齢者が求める介護サービスが安心して受けられる介護保障制度となるよう、政府に対し①国庫負担をふやし保険料の値上げを

抑えること及び利用料の負担軽減を図ること②サービスの保険外しや給付制限をすることなく、必要な介護が受けられる介護制度にすること③介護労働者の賃金、労働条件を改善すること等を求める。

視覚障害者からテレビを遠ざけないう地上デジタルテレビ放送を求める意見書

平成23年7月、地上波テレビがデジタル放送へと移行したことにより、テレビの音声はFMラジオから聞くことができなくなった。視覚障害者の情報入手方法としてテレビは欠かせないメディアであり、災害時においても不可欠である。よって、国に対し、携帯用ラジオにテレビの地上デジタル放送の受信機能を付加し、従来どおりテレビ放送が聞けるようにすること等3項目を強く要望する。

鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書

近年、野生生物による農作物の被害は深刻な状態にあることから鳥獣被害防止の充実を図るため、国に対し、地方自治体が行う被害防止施策に対する財政支援を充実すること、有害鳥獣対策に関する専門的な知識や経験に立脚した人材の養成及び支援策を講じるこ

と、有害鳥獣の正確な生息数の把握ができる調査方法を確立すること等4項目を速やかに実施するよう強く要望する。

防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

地域防災計画には女性の参画、男女双方視点を取り入れられつつあるが、具体的な施策にまで十分に反映されていないこと等を踏まえ、政府に対し①中央防災会議に少なくとも3割以上の女性委員を登用すること②地方防災会議へ女性委員を積極的に登用するため、市区町村長等の裁量により地方防災会議に有識者枠を設けることを可能とする災害対策基本法の改正を速やかに行うことを強く要望する。

国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

国民生活の安心と向上を図るため、今年度限りで終了する①子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金②子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)及び妊婦健康診査臨時特例交付金③介護職員処遇改善等臨時特例交付金④障害者自立支援対策臨時特例交付金⑤地域自殺対策緊急強化交付金を継続するよう、政府に強

く求める。
農業の再生に向けた施策の充実を求める意見書
東日本大震災は、農林水産業が経済の大きな支えとなつている地域に甚大な影響を及ぼした。よって政府に対し、農業の再生に向けた施策の充実に関し、震災復興支援として意欲のある被災者が自立による再生産可能な復興を果たすまでの支援とその検証を行うこと、経営安定対策として農業者戸別所得補償制度を農業者の声を聞きながらよりよい制度として実施していくこと等を求める。

農地及び農業委員会制度の堅持を求める意見書

農地の確保と有効利用に関する制度の適切な運用については、農業委員会が担うことが住民自治の最も典型的なものであり、国及び市町村等の農業施策の遂行上、最も効果的、効率的であることから、国に対し食料・農業・農村基本計画を達成するため、農地及び農業委員会制度を堅持するとともに①農業生産法人要件をこれ以上緩和しないこと②農業委員会の設置規制の堅持、農業委員会交付金の確保及び農地基本台帳の法定化に取り組むよう強く求める。

会派の異動等

平成23年10月12日付で、奈良岡隆議員が市政会・無所属クラブを脱会し、10月20日付けで、同会派の名称が市政会に変更されました。また、11月25日付で、自由民主党・無所属の会派の名称が自由民主党に変更されました。

異動後の各会派の構成人数は、市政会11人、自由民主党7人、社民党・市民の会6人、日本共産党6人、市民クラブ6人、公明党4人、無所属1人となりました。

議会の人事

■議会運営委員会委員の辞任

中村 節雄(10月12日付)

■議会広報委員会委員の選任

奈良岡 隆(10月21日付)

議会推薦の委員

■農業委員会委員の解任請求

奈良岡 隆

■農業委員会委員の推薦

小倉 尚裕

声 議会を傍聴して

傍聴された方から寄せられた御意見等を御紹介します。

◎議員の態度は、熱心に聞き入る人、緊張感がないように見える人さまざまで、市政への向き合い方、人となりをかいま見ることができた。時間を過ぎても続けられる答弁に対して「時間だ」と声を上げた議員がいたが、最後まで聞くのが礼儀ではないかと思った。

(矢田前在住 40代女性)

《議会を傍聴してみませんか》

議会はどなたでも傍聴できます。当日、議会議棟1階「傍聴券入口」の受付で、傍聴券に住所・氏名・年齢を記入し入場してください。

事前の申し込みは必要ありませんが、お席に限りがございます(87席)ので、あらかじめ御了承ください。



トピックス

議会改革の動き



〈議会報告会の様子〉

現在議会改革に積極的に取り組んでいる当市議会は、去る10月6日、アウガ5階研修室にて初の議会報告会を開催しました。当日は約90名の市民の参加をいただき、平成23年第3回定例会の審議内容等の報告や低炭素型モデルタウン事業、アウガ経営をテーマとした意見交換が行われました。

参加者からは「議会と市民が意見交換することは市政発展にとってよいこと」「議員・議会の活動・考え方がわかってよかった」など一定の評価をいただいた一方で、「時間が短い」「報告も質問も深まらない」「議員の答弁が少し物足りなかった」などの意見もいただき、諸課題

が明らかになりました。

また、11月16日には、本市議会議員を対象に、平成20年12月に議会基本条例を制定した大分市議会の日小田良二副議長を招聘し、議会基本条例研修会を開催しました。研修会では、住民自治と議会の役割、大分市議会基本条例などについて講演をいただきました。質疑応答では「議会基本条例制定後の成果は何か」との質疑に対し、「一番の成果は議会、議員が変わったこと。特に委員会で議員間討議が行われるようになったこと」とのお話がありました。

青森市議会では今後とも一層議会改革を進めてまいります。



〈議会基本条例研修会の様子〉

平成23年第4回定例会 議案・請願・陳情審議結果一覧

賛否が分かれた案件	市政会		自由民主党		社民党・市民の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■青森市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	10		7		1	5		6	6		4		1		原案可決※1
■平成23年度青森市一般会計補正予算(第7号)	10		7		6			6	6		4		1		原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市浪岡交流センター)		10	4	3	5	1		6	6		4		1		否決(可否同数のため議長裁決) ※2
■原子力発電所の新增設の中止と既設炉の廃炉処理のロードマップを明確にすることを求める意見書		10		7	6			6		6	4		1		否決

平成23年第4回定例会 議案・請願・陳情審議結果一覧(続き)

賛否が分かれた案件	市政会		自由民主党		社民党・市民の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■国民健康保険に対する国庫負担の大幅引き上げ等を求める意見書	10			7	6		6		6		4		1		原案可決
■後期高齢者医療制度廃止と新高齢者医療制度白紙撤回を求める意見書		10		7	6		6		6		4		1		否決
■高齢者が安心して受けられる介護保障制度の実現を求める意見書	3	7		7	6		6		6		4		1		原案可決
■生活保護の老齢加算復活を求める意見書		10		7	6		6		6		4		1		否決
■視覚障害者からテレビを遠ざけない地上デジタルテレビ放送を求める意見書	4	6	7		6		6		6		4		1		原案可決
■鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書	8	2	7		6		6		6		4		1		原案可決
■防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書	8	2	7		6		6		6		4		1		原案可決
■国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書	8	2	7		6		6		6		4		1		原案可決
■農業の再生に向けた施策の充実を求める意見書	7	3	7			6	6		6		4		1		原案可決
■農地及び農業委員会制度の堅持を求める意見書	7	3	7		6		6		6		4		1		原案可決
■住宅リフォーム助成制度の今年度予算の増額及び来年度の継続実施を求める陳情(継続審査中のもの)	10		7		6			6	6		4		1		不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示															
■住宅リフォーム助成制度の来年度継続実施を求める陳情	10		7		1	5		6	6		4		1		不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示															
■青森ねぶた祭により、本市の経済効果をより発展させるための陳情(同一内容で2件)	10			7	6		6		6		4		1		不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示															

全会一致(賛成:40 反対:0)で原案可決となった案件

■平成23年度青森市特別会計(10件。うち財産区特別会計2件)・企業会計(2件)補正予算	■公の施設の指定管理者の指定について (青森市森林博物館、青森市合浦デイサービスセンター、青森市中央デイサービスセンター、青森市男女共同参画プラザ及び青森市働く女性の家、青森市りんごセンター、杉沢農村公園、合浦公園等の7件)
■青森市暴力団排除条例の制定について	
■スポーツ基本法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	
■青森市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び青森市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	
■青森市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	
■青森市立小学校条例の一部を改正する条例の制定について	
■青森市景観条例の一部を改正する条例の制定について	
■青森市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
■契約の締結について (青森市立東中学校校舎改築工事、青森市立東中学校校舎改築電気設備工事、青森市立筒井中学校屋内運動場改築工事、青森市立横内小学校屋内運動場改築工事の4件)	
■市道の路線の廃止について	
■市道の路線の認定について	
■青森市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	
■定期接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書	
■免税軽油制度の継続を求める意見書	
■災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書	

全会一致(賛成:40 反対:0)で同意された案件

■財産区管理委員の選任について (横内財産区)清藤 鐵則氏、今 信一郎氏、對馬 聡氏(安田財産区)相馬 清憲氏、柴田 欽一氏、相馬 順二氏、三上 悦郎氏 (桐沢財産区)佐藤 安年氏、千葉 稔夫氏(深沢第一財産区)貝森 強氏、千葉 敏夫氏(深沢第二(川目平)財産区)須藤 敬人氏 (八重菊第一財産区)千葉 均氏(大別内財産区)神 二郎氏、佐藤 一二氏
■人権擁護委員候補者の推薦について 田中 昌子氏

全会一致(採択と決すること賛成:40 反対:0)で採択と決定された案件

■青森市財務規則に関する陳情(継続審査中のもの)	■元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業の継続を求める陳情
--------------------------	-------------------------------

全会一致(継続審査に賛成:40 反対:0)で継続審査と決定された案件

■道路(通学路)整備に関する陳情	■青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸の保存に関する陳情
------------------	-----------------------------

※1 他の議案等より先に開会日に審議し、議決したのも。
 ※2 地方自治法に特別の定めがある場合を除き、議会の議事は過半数で決定します。この場合、議長には表決権がありません。可否同数の場合は、議長は裁決権を行使し、可否を決定します。

※ 賛否が分かれた案件の賛否状況(議員氏名)については、青森市議会ホームページに掲載しています。
 URL <http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/>
 ※ 個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

委員会の活動

定例会開会中及び閉会中に行われた各常任・特別委員会の状況をお知らせします。

総務企画常任委員会

継続審査中であつた財務規則に関する陳情については、10月21日及び11月21日の委員会でも継続審査となつていたが、12月12日開催の委員会では、一部委員から、理事者の説明は陳情趣旨に沿う形で財務規則を改正することであり、採択すべきとの意見があり、全員異議なく採択すべきものと決定された。そのほか、同委員会では、付託された暴力団排除条例など条例案2件及び東中学校校舎改築工事契約など契約案件4件が審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定された。

文教経済常任委員会

継続審査中であつた住宅リフォーム助成制度に係る陳情は、10月21日に開催された委員会でも採択とすべきものと決定された。

12月12日開催の委員会では、付託された条例案3件、指定管理者の指定議案5件、陳情4件が審査され、陳情を除く各案件については、いずれも原案のとおり可決す

べきものと決定され、陳情については、元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業の継続を求める陳情1件が採択すべきものと決定された。しかし後日、浪岡交流センターの指定管理者の指定議案に關し、新事実が判明した等の理由から委員会招集請求があり、12月16日に再度委員会が開催された。

同日の委員会では同議案再審査の動議が出され、再審査することが決定された。再審査の結果、最初の審査結果とは異なり、否決すべきものと決定された。

都市建設常任委員会

12月12日に開催され、付託された景観条例の一部を改正する条例、合浦公園など14公園を一括管理する指定管理者の指定議案、市道の路線の廃止及び認定、道路(通学路)整備に関する陳情及び青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸の保存に関する陳情が審査され、陳情以外の案件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定され、陳情2件については、いずれも継続審査すべきものと決定された。

12月12日に開催され、付託された景観条例の一部を改正する条例、合浦公園など14公園を一括管理する指定管理者の指定議案、市道の路線の廃止及び認定、道路(通学路)整備に関する陳情及び青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸の保存に関する陳情が審査され、陳情以外の案件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定され、陳情2件については、いずれも継続審査すべきものと決定された。

のと決定された。

民生環境常任委員会

12月12日に開催され、付託された公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例、合浦デイサービスセンター及び中央デイサービスセンターの指定管理者の指定議案が審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定された。合浦デイサービスセンターの指定管理者の指定議案については、一部委員から審査結果において点数が低かつた項目の検証を適切に行い、その結果を情報提供されたいとの要望があつた。

12月12日に開催され、付託された公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例、合浦デイサービスセンター及び中央デイサービスセンターの指定管理者の指定議案が審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定された。合浦デイサービスセンターの指定管理者の指定議案については、一部委員から審査結果において点数が低かつた項目の検証を適切に行い、その結果を情報提供されたいとの要望があつた。

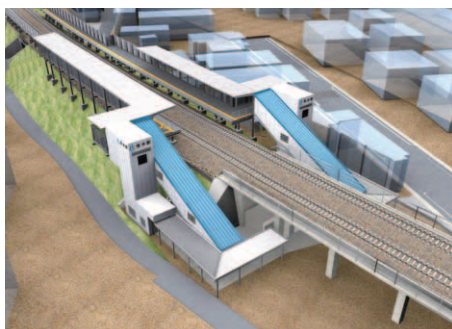
各特別委員会

行われたほか、一部委員から、筒井駅に冬場も寒くない待合所の設置を県に要望されたいなどの要望等があつた。

○自治基本条例特別委員会：10月19日に開催され、自治基本条例検討委員会のその後の経過、議会・住民投票に係る条下文書き等について理事者から説明があり、質疑応答が行われたほか、一部委員から、「議会の進め方が形骸化している」等の表現があるが、進行中の議会改革の動きも考慮した表現とすべきなどの意見等があつた。

○まちづくり対策特別委員会：11月4日に開催され、アウガ、青森駅を中心としたまちづくり、「ウオーターフロント活性化ビジョン」等について理事者から説明があり、質疑応答が行われたほか、一部委員から、青森駅の整備はJRと連携する中で、応分の負担をきちんと求めて交渉しながら進めてほしいなどの要望等があつた。

○雇用観光対策特別委員会：11月16日に開催され、新規高卒予定者の就職内定状況、新幹線開業対策等について理事者から説明があり、質疑応答が行われたほか、一部委員から、未就職者の県外流出が人口、税収の減少につながるという視点からももう少し公金を投入すべきなどの意見等があつた。



〈(仮称)筒井駅整備のイメージ〉
※この図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

○交通対策特別委員会：11月17日に開催され、(仮称)筒井駅、バス交通に関する戦略等について理事者から説明があり、質疑応答が

次の定例会はおおむね3月の予定です

編集後記

本号のトピックスは「議会改革の動き」と題してまとめてみました。現在、当市議会では議会基本条例の検討をはじめ、さまざまな改革に取り組んでいます。次の定例会からは議論のやりとりがよりわかりやすくなるよう一般質問に「一問一答方式」を導入します。御都合がよろしければ、ぜひ傍聴においでください。

議会広報委員会

- 委員長 渡部 伸広
- 副委員長 橋本 尚美
- 委員 山脇 智 奈良 祥孝
- 山本 治男 奈良岡 隆
- 神山 昌則

発行：青森市議会
編集：議会広報委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5
TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824
ホームページ
<http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/>

あおもり市議会だよりには古紙が含まれています